

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

## ○介護職員に慰労金支給 厚生労働省(2020/6/4 高齢者住宅新聞)

国の2020年度第2次補正予算案が5月27日に閣議決定され、介護職員にも慰労金が支給される見通しとなった。新型コロナウイルス感染症が発生、または濃厚接触者に対応した施設や事業所の職員には20万円、それ以外の利用者と接触する職員には5万円を支給する仕組み。

### 補正予算案で6091億円

財源は「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護等)」で総額は6091億円。補正予算の成立後、国から都道府県に交付された後、職員に支給される見込み。

事業者支援では、感染症対策に必要な物品購入や外部専門家などによる研修実施、「多機能型簡易居室」の設置などに関する「かかり増し費用」などに支援が行われる。このほか、ケアマネジャーや介護サービス事業所を対象に、サービス利用休止者の利用再開に必要なアセスメントやニーズ調査などで生じる費用についても支援が行われる。

都道府県には、第2波に備えた消毒液や一般用マスクなどの備蓄、緊急時の応援に関するコーディネート機能の確保などの必要な経費が交付される。

20年度第2次補正予算案は総額31兆9114億円で補正予算としては過去最大となる。厚生労働省分は4兆9733億円。診療報酬の特例的な引き上げに関連した費用なども合わせて計上されている。

## ○特定技能 介護の助っ人/青森県内先駆け・中泊の特養がベトナム人2人採用(2020/5/31 東奥日報)

青森県中泊町の特別養護老人ホーム「清和園」(社会福祉法人・奥津軽会)が5月、2019年度に創設された外国人在留資格「特定技能」でベトナム人女性2人を採用した。就労を仲介した支援機関は「県内の介護施設

では第1号の可能性が高い」とし、県は「県内でも早い取り組み」と注目している。清和園で5月から働いているのはラン・ティ・クエンさん(22)とマイン・ティ・クインさん(21)。2人は2018年に来日し、栃木県の日本語学校に2年間在籍。今春までに日本語と介護の試験に合格し、面接を経て就職した。

特定技能(1号)の就労期間は最長5年。就労の調整役となった登録支援機関「外国人材紹介センター」(つがる市)によると、2人は日本語や専門分野の試験に合格しているため、専門的な技術や知識を有し、即戦力として期待されるという。

今忠園長は「施設の介護職員は高齢化し、新たな職員採用も難しくなっている」と外国人採用に踏み切った理由を説明し、「他の施設の模範となるように就労環境を整えたい」と語った。法人側は既に外国人職員専用の寮を整備。仕事の行き帰りを車で送り迎えするなどしてサポートしている。クエンさんは取材に「食事介助が得意。長く働きたい」と話し、クインさんも利用者とのコミュニケーションが好きだという。

他の職員は「2人がいることで職場の雰囲気明るくなった。良い刺激を受けている」と語った。外国人材紹介センターの塚本山和代表は「言葉や生活習慣の面で支援することが、外国人定着へ向けて大切なこと」と話した。清和園は今後も外国人を採用する方向。今年技能実習制度を利用して、インドネシア人を採用する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で受け入れ手続きがストップしている。

出入国管理庁が29日に公表した資料によると今年3月末時点で、青森県で働く特定技能(1号)の外国人は、農業分野や電気・電子情報関連など12人。介護分野はいなかった。全国の総数は3987人で、そのうち介護分野は56人だった。県高齢福祉保険課の担当者は「清和園以外で、特定技能の外国人を採用した介護分野の事例は県内では聞いたことはない。早い取り組み」と語った。

▼特定技能 2019年4月創設の外国人の新たな在留資

格。建設や農業、外食など 14 業種が対象となっている。「特定技能 1 号」の取得は一定の技能と生活に必要な日本語能力が求められる。在留期間は通算 5 年で、家族帯同を認めない。熟練技能が求められる「2 号」は在留期間の更新や家族帯同が可能。技能実習が国際技術移転や国際協力を目的にしているのに対し、特定技能は日本の人手不足解消を目的にしている。

### ○[宮城県]介護人材確保に緊急アクションプランを実施(月刊「ガバナンス」5月号)

宮城県(230万3100人)は、緊急かつ大胆な介護人材確保対策を進めるため、20年度に「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」を実施する。65歳以上の高齢者数が人口の4分の1を超える約63万人となっている同県では、25年度に3万9635人の介護職員が必要と推計され、4755人が不足すると見込まれている。将来も見据えた介護人材確保が喫緊の課題となっていることから、より強力な介護人材確保対策に乗り出すことにした。

具体的には、介護施設における働き方改革、外国人も含めた介護人材確保への支援、介護のイメージアップキャンペーンを推進。働き方改革では、「介護職週休3日制応援宣言!」として、介護事業者に対し週休3日制の導入を県が支援する全国初の施策を実施して、介護職員の採用率と定着率を高めていく。外国人介護人材の確保では、村井嘉浩知事が介護関係団体等とともにベトナムを訪問し、介護分野に意欲のある人材の県内への送り出し協力に関する覚書をベトナム政府と締結する予定。介護のイメージアップでは、幅広い世代に人気のあるお笑いコンビのサンドウィッチマンを起用し、PR動画やポスターを作成する。

### ○求む、介護の学生バイト 高知の施設が職場体験会(2020/6/30 日本経済新聞)

「求む、介護の学生バイト」——高知県内で医療・介護施設を展開する医療法人みずほ会(高知県須崎市)は29日、高知市内の介護施設で近隣の高知大学の学生を対象に、アルバイト受け入れに向けた職場体験会を開いた。人手不足に悩む施設側が、新型コロナウイルスの影響でアルバイトが減った学生に着目。初めて学生に求人を出す。

同日夕刻、施設に集まった高知大生2人に同法人が

アルバイトの内容を説明した。業務内容はお年寄りの見守りと介護助手で、介護に関する資格や経験は不要。時給800円以上で週1日の勤務から応じるとした。

マスクと手指消毒をした学生2人は説明の後、お年寄りの夕食に参加。職員が見守る中、コミュニケーションを取ったり食事介助をしたりした。約50分の体験会后、紀藤はるなさん(21)は「食事のお世話は慣れていないので申し訳なかった。バイトは前向きに考える」と話した。施設は外国からの技能実習生がコロナ禍で来日できず、人繰りに苦勞。今後も職場体験会を設け学生バイトを確保したいとしている。

### ○自民、「介護人材への支援」を明記 2次補正予算案へ提言(2020/5/21 介護のニュースサイト joint)

自民党は20日、新型コロナウイルスの大流行に対応するための今年度第2次補正予算案の編成に向けた提言をまとめた。21日にも政府に提出する。

医療、介護、福祉の体制強化に充てる財源を大幅に拡充すべきと要請した。介護・福祉については、「現場で働く人材への支援を進めること」と明記。事業者への経営支援や衛生用品の確保に力を入れるべきとも求めた。政府が近く打ち出す具体策の中身と規模に注目が集まる。このほか、第1次補正予算で創設した主に医療向けの交付金(緊急包括支援交付金)を大幅に積み増すとともに、介護・福祉分野にまで用途を広げることも注文している。深刻な第2波、第3波の襲来など、事態が想定外に悪化した場合も必要な施策を遅滞なく講じられるよう、予備費を大幅に増やしておくことも必要とした。政府は来週中に第2次補正予算案を閣議決定する。6月17日に会期末を迎える今国会で成立させたい考えだ。今後、与党の提言をベースに具体策の立案に向けた詰め調整を進めていく。

一般社団法人  
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1  
VORT 半蔵門ビル 6階  
TEL: 03-6666-8163 FAX: 03-3221-4717  
E-mail: [zen-kangokaigo@jiaec.jp](mailto:zen-kangokaigo@jiaec.jp)

担当: 伊藤、小中

©一般社団法人

外国人看護師・介護福祉士支援協議会  
無断複製・転載を禁ず